事業番号 0151

# 平成３０年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 革新的研究開発の推進 | | 担当部局庁 | 政策統括官（科学技術・イノベーション担当） | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成２２年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 参事官（革新的研究開発推進プログラム担当） | 鈴木　富男 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 会計区分 | 一般会計 | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 科学技術基本法（平7法130）、<br>内閣府設置法（平11法89）第26条 | 関係する計画、通知等 | 科学技術イノベーション総合戦略2014（平成26年6月24日閣議決定）、日本再興戦略改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）、革新的研究開発推進プログラム運用基本方針（平成26年2月14日総合科学技術会議決定）など |
| 主要政策・施策 | 科学技術・イノベーション | 主要経費 | その他の事項経費 |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | ・産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指し、公募採用されたプログラム・マネージャーの指揮の下、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的な研究開発（革新的研究開発推進プログラム（以下、「ImPACT」という。））を効果的に推進することを目的とする。<br>・「最先端研究開発支援プログラム」（3～5年で世界のトップを目指す先端的研究開発を支援。以下「FIRST」という。）及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」（将来、世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性研究者等による研究開発を支援。以下「NEXT」という。）の追跡調査等を行うことにより成果の展開状況を把握する。 | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | ・公募で選定されたImPACTプログラム・マネージャー（１６名）の指揮の下、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を効果的に推進するため、総合科学技術・イノベーション会議の下、それらプログラム・マネージャーが進める研究開発の進捗状況の管理や関連情報の収集・分析等を行うための会議の運営、現地調査等を行う。<br>・FIRST及びNEXTの追跡調査等を効率的に実施するため、会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。 | | |
| 実施方法 | 直接実施 | | |

予算額・執行額（単位：百万円）

| | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 12.5 | 9.2 | 7.1 | 7.1 | |
| | 補正予算 | － | － | － | － | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | － |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | － | |
| | 予備費等 | － | － | － | － | |
| | 計 | 12.5 | 9.2 | 7.1 | 7.1 | 0 |
| 執行額 | | 0.9 | 2.3 | 5.9 | | |
| 執行率（%） | | 7% | 26% | 82% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 7% | 26% | 82% | | |

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

| 歳出予算目 | 30年度当初予算 | 31年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 委員等旅費 | 3.6 | | |
| 職員旅費 | 2.6 | | |
| 庁費 | 0.8 | | |
| 諸謝金 | 0.2 | | |
| 計 | 7 | 0 | |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ImPACTは、研究開発プログラムの推進に必要な研究機関のキャスティングや予算配分等の権限・責任をプログラム・マネージャー（PM）に与え、PMのイニシアティブの下でハイリスク・ハイインパクトな研究開発に挑戦させている。このため、１６名のPMのマネージメント状況等を定期的に有識者がチェック・評価し、必要に応じて指導等を行うための会議の開催を成果目標とする。<br>（目標最終年度の目標値については備考欄参照） | 「革新的研究開発推進会議」及び「革新的研究開発推進プログラム有識者会議」の開催回数 | 成果実績 | 回 | 16 | 17 | 19 | － | － |
| | | 目標値 | 回 | 17 | 16 | 17 | － | 17 |
| | | 達成度 | % | 94 | 106 | 112 | － | － |

| | |
|---|---|
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 「革新的研究開発推進会議」及び「革新的研究開発推進プログラム有識者会議」の開催実績 |

| 成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | チェック | |
|---|---|---|

| 活動指標及び活動実績（アウトプット） | 活動指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 | 31年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推進関係会議の開催数（備考欄参照） | 活動実績 | 回 | 16 | 17 | 19 | － | － |
| | | 当初見込み | 回 | 24 | 30 | 17 | 17 | － |

| 活動指標及び活動実績（アウトプット） | 活動指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 | 31年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現地調査の実績数（備考欄参照） | 活動実績 | 回 | 18 | 28 | 32 | － | － |
| | | 当初見込み | 回 | 20 | 16 | 56 | 56 | － |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推進関係会議の開催経費／開催回数 | 単位当たりコスト | 千円／回 | 0 | 17 | 5 | 16 |
| | | 計算式 | 経費/回数 | 0千円／16回 | 282千円／17回 | 88千円／19回 | 266千円／17回 |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現地調査の経費／調査回数 | 単位当たりコスト | 千円／回 | 40 | 49 | 41 | 40 |
| | | 計算式 | 経費/回数 | 722千円／18回 | 1383千円／28回 | 1320千円／32回 | 2264千円／56回 |

**政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係**

**政策評価**

| 政策 | － |
|---|---|
| 施策 | － |

| 測定指標 | 定量的指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標 年度 | 目標年度 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | － | 実績値 | － | － | － | － | － | － |
| | | 目標値 | － | － | － | － | － | － |

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

**経済・財政再生アクション・プログラム**

| 改革項目 | 分野: | － | － |
|---|---|---|---|

| KPI（第一階層） | KPI（第一階層） | | 単位 | 計画開始時 － 年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | － | 成果実績 | － | － | － | － | － | － |
| | | 目標値 | － | － | － | － | － | － |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － | － |

| KPI（第二階層） | KPI（第二階層） | | 単位 | 計画開始時 年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 年度 | 目標最終年度 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | － | 成果実績 | － | － | － | － | － | － |
| | | 目標値 | － | － | － | － | － | － |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － | － |

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

## 事業所管部局による点検・改善

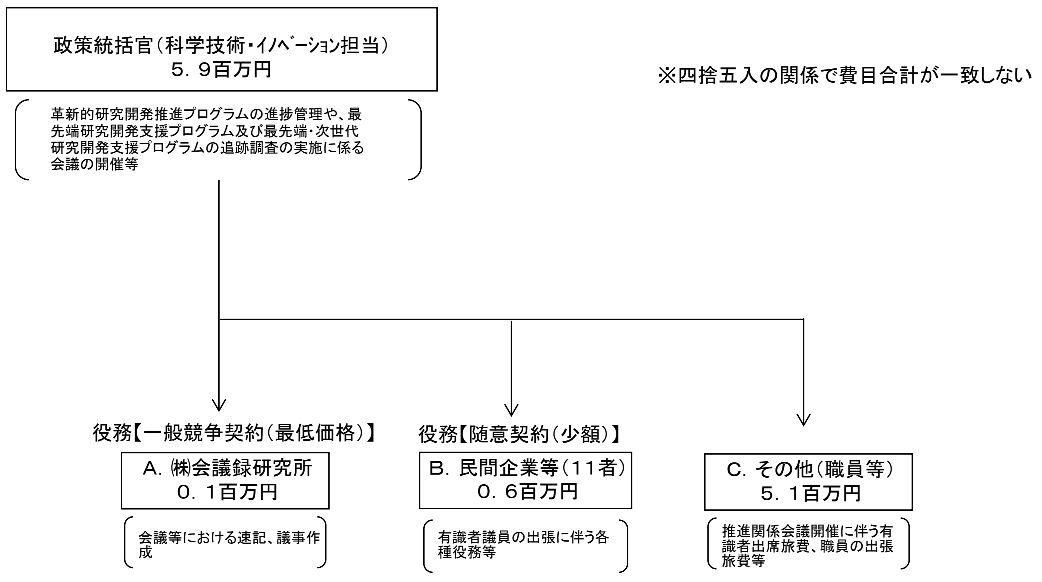
| | 項　目 | 評 価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 科学技術イノベーションの創出は、我が国経済の再生に向けた原動力であり、今後、社会のあり方を飛躍的に変え、パラダイムシフトを引き起こす力の源泉となり得るものとして、経済界からも国家の重要戦略として推進することが求められている。このため、失敗を恐れず困難な研究開発に取り組み得るようPMに予算等の権限を付与して、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を強力に推進するImPACTは、我が国社会のニーズを反映したものと言える。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | ImPACTは、第５期科学技術基本計画等に位置付けられる「国家重点プログラム」であり、他の先進諸国が進める科学技術政策との関係においても、政府が体系的・計画的に推進することが必要な施策であることから、その進捗管理は国が自ら行い、地方自治体や民間では行い得ないものである。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 我が国経済の再生等に向け、科学技術イノベーションの創出が求められる中、ImPACTは、総合科学技術・イノベーション会議が主導する科学技術イノベーション創出のための重要な手段（施策）のひとつとして、第５期科学技術基本計画等に位置付けられており、政策目的の達成に必要かつ優先度が極めて高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 会議録の作成については、一般競争入札を行っており、またその他についても複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなど、適切に支出先の選定を行っている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 現地調査については、必要最小限の人数に絞って実施するなど、適切なコスト水準を図っている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 会議運営経費や各研究開発拠点での調査のための旅費等、ImPACTの進捗管理に係る必要最小限の支出を行っている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 会議の開催に当たっては、事前に綿密な打合せを行い、限られた時間内で効率的な意見交換・議事進行ができるよう努めている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | １６名のPMの進捗状況管理等に必要最低限の会議の開催となっており、成果目標に見合った実績である。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | ImPACTの進捗管理について、会議や現地調査の回数は、当初見込みを考慮しつつ、その時々の事情に応じて効果的かつ柔軟な執行に努めており、活動実績として妥当なものである。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | ImPACTの１６名のPM毎に、その都度評価結果をとりまとめ、各PMが進める研究開発プログラムの改善を求めている。また、改善状況については、次年度会合において報告・評価を行っている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | |

| 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 |
|---|---|---|
| | | - |
| | | - |
| | | - |
| | | - |
| | | - |

<table>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="6">ImPACTのプログラムの推進に必要な会議や現地調査は、個々のPMの評価や制度面の評価に必要となる情報の収集・分析等を行うためのものであり、その実施に当たっては、研究開発の進捗等を踏まえながら、回数や所要人員等を精査するとともに、事前に十分な打合せや情報収集を行うことで効率化に努めている。これら会議や現地調査の結果は、PMへフィードバックされており、研究開発の改善に生かされている。また、FIRST及びNEXTについては当初の目的を達成して終了している。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="6">引き続き、革新的研究開発推進プログラムについて、経費の効果的・効率的な執行を図るよう適切な進捗管理を行う。</td></tr>
<tr><th colspan="8">外部有識者の所見</th></tr>
<tr><td colspan="8"></td></tr>
<tr><th colspan="8">行政事業レビュー推進チームの所見</th></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><th colspan="8">所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</th></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><th colspan="8">備考</th></tr>
<tr><td colspan="8">・本事業については、総合科学技術・イノベーション会議においても進捗の確認等を行っている。<br>・アウトカムの目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。<br>　また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる平成30年度の目標値を記載している。<br>・アウトプットの活動見込みについて、各年度終了時に次年度の当初見込みが明らかになるため、平成３１年度の活動見込みを設定することは困難である。</td></tr>
<tr><th colspan="8">関連する過去のレビューシートの事業番号</th></tr>
<tr><td>平成22年度</td><td>-</td><td>平成23年度</td><td>0050</td><td>平成24年度</td><td>0058</td><td>平成25年度</td><td>0135</td></tr>
<tr><td>平成26年度</td><td>0132</td><td>平成27年度</td><td>0145</td><td>平成28年度</td><td>0138</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>平成29年度</td><td colspan="2">内閣府　(　0144　)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
</table>

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 0 |

B.

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 0 |

C.（株）霞が関トラベル

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 旅費 | 航空券代等 | 3.6 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 3.6 |

D.

| 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 0 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | チェック | | |

### 支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ㈱会議録研究所 | 6011101004370 | 会議等における速記、議事作成 | 0.1 | 一般競争契約（最低価格） | 2 | - | 落札率については、予定価格が推測されるため非公表。 |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 通訳者A（米国） | - | 有識者議員出張時における通訳 | 0.2 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 2 | YPS INTERNATIONAL CENTER USA,INC. | - | 有識者議員出張時における通訳 | 0.2 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 3 | HC LANGUAGE SOLUTIONS,INC | - | 有識者議員出張時における通訳 | 0.1 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 4 | 通訳者B（米国） | - | 有識者議員出張時における通訳 | 0.1 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 5 | 彌榮自動車（株） | 7130001019111 | 有識者議員出張時における車両借上 | 0.1 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 6 | レンタルサークル合同会社 | 9010003025720 | 海外出張での国際携帯電話借上げ | 0 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 7 | （株）JALエービーシー | 4010001110223 | 海外出張でのWi－Fiルータ借上げ | 0 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 8 | 相生神姫第一交通（株） | 7140001039637 | 有識者議員出張時における車両借上 | 0 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 9 | 福岡西鉄タクシー（株） | 3290001070639 | 有識者議員出張時における車両借上 | 0 | 随意契約（少額） | - | - | - |
| 10 | （株）オオニシ | 9010401049197 | 公用旅券作成等のための写真撮影 | 0 | 随意契約（少額） | - | - | - |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | （株）霞が関トラベル | 6010001013886 | 会議等出席旅費 | 3.6 | その他 | - | - | - |
| 2 | 個人A | | 会議等出席旅費 | 0.3 | その他 | - | - | - |
| 3 | 個人B | | 会議等出席旅費 | 0.3 | その他 | - | - | - |
| 4 | 個人C | | 会議等出席旅費 | 0.2 | その他 | - | - | - |
| 5 | 東武トップツアーズ（株） | 4013201004021 | 会議等出席旅費 | 0.2 | その他 | - | - | - |
| 6 | 個人D | | 会議等出席旅費 | 0.2 | その他 | - | - | - |
| 7 | 個人E | | 会議等出席旅費 | 0.1 | その他 | - | - | - |
| 8 | 個人F | | 会議等出席旅費 | 0.1 | その他 | - | - | - |
| 9 | 個人G | | 会議等出席旅費 | 0.1 | その他 | - | - | - |
| 10 | 個人H | | 会議等出席旅費 | 0 | その他 | - | - | - |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | |

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額（百万円） | 契約方式 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | - | - | - | - | | - | - | - |